

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 880, 190	流動負債	643, 764
現金及び預金	1, 155, 550	1 年以内返済長期借入金	33, 996
受取手形	2, 238	未払金	215, 900
電子記録債権	41, 252	未払費用	32, 817
売掛金	317, 258	前受金	202, 413
契約資産	41, 725	預り金	3, 194
仕掛品	205, 472	リース債務	48, 235
貯蔵品	98, 371	未払消費税	17, 518
商品	2, 985	未払法人税等	56, 811
未収入金	499	賞与引当金	32, 878
立替金	3, 939	固定負債	354, 623
仮払金	3, 807	長期借入金	133, 171
前払費用	7, 992	リース債務	121, 091
貸倒引当金	△903	長期未払金	36, 012
固定資産	1, 564, 434	退職給付引当金	58, 748
有形固定資産	1, 467, 618	資産除去債務	5, 600
建物	54, 689	負債合計	998, 388
建物付属設備	23, 810	(純資産の部)	
構築物	45, 495	株主資本	2, 446, 236
機械及び装置	51, 276	資本金	100, 000
車両運搬具	6, 569	資本剰余金	628, 700
工具器具及び備品	12, 761	資本準備金	364, 300
土地	807, 835	その他資本剰余金	264, 400
リース資産	124, 663	利益剰余金	1, 717, 641
賃貸用資産	340, 517	その他利益剰余金	1, 717, 641
無形固定資産	48, 759	繰越利益剰余金	1, 717, 641
ソフトウェア	47, 209	(内、当期純利益)	168, 445
電話加入権	1, 549	自己株式	△105
投資その他の資産	48, 056		
破産更生債権等	14, 162		
出資金	1, 030		
長期前払費用	1, 143		

保証金	1, 464		
敷金	20, 673		
繰延税金資産	23, 744		
貸倒引当金	△14, 162		
		純資産の部合計	2, 446, 236
資産合計	3, 444, 625	負債・純資産合計	3, 444, 625

個 別 注 記 表

(自 2025 年 4 月 1 日から
 至 2026 年 3 月 31 日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、2007 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

のれん 10 年の定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 290, 491 千円
-------------------	----------------

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	7, 227 株
2. 自己株式数	1 株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10, 323 千円
未払社会保険料	1, 541 千円
未払事業税	4, 207 千円
貸倒引当金	4, 730 千円
退職給付引当金	18, 446 千円
合計	39, 247 千円

繰延税金負債

償却済太陽光	3, 931 千円
--------	-----------

土地時価評価	11,574 千円
合計	15,505 千円

繰延税金資産の純額 23,744 千円

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、338,532 円 64 銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、23,311 円 7 銭であります。